

(様式8)

公共事業終了箇所評価調書

評価確定日(令和3年9月30日)

事業コード	R03-農-終-01	区 分	●国庫補助 県単独
事業名	経営体育成基盤整備事業	部 局 課 室 名	農林水産部農地整備課
事業種別	ほ場整備	班 名	農地整備班 (tel)018-860-1824
路線名等	陣場岱	担 当 課 長 名	舛谷 雅広
箇所名	北秋田市脇神	担 当 者 名	小嶋 幸喜
政策コード	03	政 策 名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
施策コード	03	施 策 名	秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用
指標コード	04	施策目標(指標)名	複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進

1. 事業の概要

事業の背景及び目的	本地区は、秋田県の北部、北秋田市(旧鷹巣町)に位置し一級河川米代川左岸に展開する水田地帯である。受益面積は135.3haを有し、標高は39～53m、地形勾配は1/30～1/100程度の急傾斜地となっている。ほ場の状況は、昭和37～39年に積寒事業で30a区画に整備されているが、用水源である陣場岱揚水機や支線水路は、築造後約50年が経過し、年々維持管理費は増加している。営農は、大豆を中心に土地利用型農業が確立されているが、個人経営が主体であり地域全体的な取組は遅れている。こうした現状から、本事業を契機に地域の農業を安定的に担う経営体を育成するため、老朽化した揚水機や支線用・排水路、農道の整備を一体的に行い、田畑複合経営の確立を図ることを目的とする。						
	事業期間	前回(H28年) H23年 ～ H30年 終了 H23年 ～ R1年	総事業費	前回(H28年) 10.4億円 終了 11.0億円	国庫補助率 55%		
	事業規模	前回(H28年) 農業用排水施設 14,225m、農道工 3,432m 終了 農業用排水施設 13,144m、農道工 3,392m					
	事業費内訳内容(千円)及び要因変化		前回評価計画①	最終②	増減②-①	理由	
		事業費	1,039,000	1,103,728	64,728	管理道路に係る湧水処理工1.5kmの追加等	
		経内費	工事	913,000	999,935	86,935	
			用補	33,000	20,530	-12,470	
	その他		93,000	83,263	-9,737		
	事業内容	農業用排水施設 14,225m 農道工 3,432m 測量設計 用地補償	農業用排水施設 13,144m 農道工 3,392m 測量設計 用地補償	農業用排水施設 -1,081m 農道工 -40m 測量設計 用地補償			
	コスト・効果対比較		費用便益変化の主な要因(前回評価→終了)				
○最終コスト 終了C②/前回評価C①=(1.06)		【便益】 3,400百万円 → 3,400百万円 -					
○費用便益 前回評価B/C=(2.04) ↓ 終了B/C=(1.88)		【費用】 事業費の増 1,039百万円 → 1,104百万円 湧水処理工1.5km、揚水機制御盤修繕1台の追加					
事業効果の要因変化及び発現状況	指標名	評価箇所における担い手等への農地集積率					
	指標式	地区内の担い手等の経営面積÷ほ場整備地区面積					
	指標の種類	●成果指標 業績指標	低減指標の有無	有 ●無			
	目標値a	73.3%(99.2ha)	データ等の出典	a: 活性化計画書 b: 流動化達成状況報告書			
	実績値b	73.7%(99.7ha)					
	達成率b/a	101%	把握の時期	R3年3月			
	指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 ○指標を設定することができなかった理由及び把握方法と成果 ※データの出典含む						
自然環境の変化	整備に当たっては、地区外に泥水を流さないよう汚濁防止対策を実施するなど環境に配慮した。自然環境の変化は特にはない。						
社会経済情勢の変化	米政策の見直しなど農政改革を受け、米のみに依存しない複合型生産構造の確立が求められており、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン(H30～R3)」においても、重点戦略の重要な取組の一つとして「産地づくりと一体となったほ場整備の推進」を図ることとしている。						
事業終了後の問題点及び管理・利用状況	ほ場は適切に管理されており、事業効果が発揮されている。また、事業を契機として、農地所有適格法人4組織及び個人担い手19戸に地区面積の73.7%が利用集積されるなど、効率的な営農が展開されている。						

住民満足度等の状況 (事業終了後)	①満足度を把握した対象 ●受益者 ●一般県民 (時期:R3年8月) ②満足度把握の方法 ●アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の方法 (具体的に ) ③満足度の状況 アンケート調査の結果、ほ場整備の総合評価について、受益者(回答者153名)の過半が「満足・ほぼ満足」、地域住民(回答者10名)の過半が「水害防止や農道の利便性向上がある」と回答しており、概ね満足度が得られている。
上位計画での位置付け	「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」 戦略作物等の産地づくりと一体となったほ場整備を推進し、併せて農業法人など地域の中核となる経営体への農地集積を促進することにより、効率的な農業経営への転換を図る。
関連プロジェクト等	なし
前回評価結果等	●選定または継続 改善 見直し 保留又は中止
	①指摘事項 なし
	②指摘事項への対応 なし

## 2. 所管課の自己評価

観点	評価の内容(特記事項)	評価結果
有効性	①住民満足度の状況 ○A ●B ○C アンケート調査の結果、ほ場整備の総合評価について、受益者(回答者153名)の50%が「満足・ほぼ満足」としており概ね満足度は得られている。一方で、地域住民(回答者8名)の全員が「どちらともいえない」と評価しており事業の効果が見えにくい側面があった。	○A ●B
	②事業の効果 ●A 達成率100%以上 ○B 達成率80%以上100%未満 ○C 達成率80%未満 担い手等への農地集積割合の達成率は101%であり、事業による有効性は高い。	○C
効率性	①事業の経済性の妥当性 ●A ○B ○C 費用便益比は1.88であり、経済性は妥当である。	●A
	②コスト縮減の状況 ○A 縮減率20%以上 ○B 縮減率20%未満 ○C 縮減なし	○B ○C
総合評価	○A (妥当性が高い) ●B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い) ○水稲を基幹作物として、きゅうりや山の芋などの複合作物に取り組むなど、事業の効果が発現している。 ○直接の受益者(農家)からは事業への一定の評価があったが、区画整理も実施した方が良かったとの声が聞かれた。地域住民からは、区画整理が伴わなかったため事業全体での満足度は実感しづらかったようであるが、農道が利用しやすくなったなどの評価もあった。このことから、事業は概ね妥当であったものと評価する。	

## 3. 評価結果の同種事業への反映状況等(対応方針)

ほ場整備を契機として設立された農業法人など地域の中核となる組織が、体質強化を図っていくことが地域農業の発展につながることから、農地集積による経営規模の拡大を図るよう指導していくほか、地域農業の目指す姿に応じた整備、高収益作物の導入による複合経営への取組を一層推進していきたい。

## 4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

## ○総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価
A(妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B
B(概ね妥当である)	「A」判定、「C」判定以外の場合	
C(妥当性がない)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合	